

<実践報告>

障害のある子どもを対象にした教育相談への養護学校の取り組み

—長野県稲荷山養護学校における現状と課題—

久保田 純 長野県稲荷山養護学校  
 上村 恵津子 信州大学教育学部附属教育実践総合センター

Support Services of Special Schools for Children  
 with Special Educational Needs in the School District

KUBOTA Jun : Inariyama Special Education School, Nagano Prefecture

KAMIMURA Etsuko : Center for Educational Research and Training, Faculty of Education,  
 Shinshu University

研究の目的	養護学校における学校心理学を基盤とした教育相談専任による地域への教育相談の有効性と課題を明らかにすること。
キーワード	養護学校 特別支援教育 センターの機能 学校心理学 教育相談 地域との協働
実践の目的	教育相談専任による地域の保育園・幼稚園・学校を対象にした教育相談
実践者名	第一著者と同じ
対象者	千曲市, 長野市を中心とした地域の保育園・幼稚園・学校の保護者, 保育士, 教員
実践期間	2003年4月～12月
実践研究の方法と経過	校務分掌に地域への教育相談を専門に行う専任教諭を配置し, コンサルテーション, チーム援助, 生態学的アセスメント, サポートの種類の明確化等学校心理学を基盤にした教育相談実践を行い, 教育相談専任が記述した相談記録をもとに教育相談の内容や地域諸機関との協働の発展の様子を分析した. 教育相談件数はのべ420件ののぼり, 訪問形態の相談, 保育園・小学校等比較的の低年齢層の子どもの保護者・保育士・教員からの相談が多くを占めた. 地域の諸機関との協働は実践期間が深まるほど協働機関, 協働事例ともに増加した.
実践から得られた知見・提言	教育相談専任の機動性・柔軟性を生かした訪問形態, 学校心理学を基盤とした教育相談は地域の保護者・保育士・教員等のニーズに適合した有効なサポートを提供できたこと, また, 地域の諸機関との協働は地域へのサポートの向上にむけ重要なポイントとなることが明らかになった.

## 1. はじめに

稲荷山養護学校は、肢体不自由教育を中心とした養護学校であり、医療・福祉施設、稲荷山医療福祉センターと隣接している。稲荷山養護学校では、2001年より、地域の特別支援教育のセンター的な機能(以下センター的機能)について検討し推進するために、特別支援教育相談部が校務分掌として設置され、本格的に研究・実践を進めてきた。特別支援教育相談部は、国立特殊教育研究所及び付属教育相談設備の持つ機能(特総研・久里浜養護学校, 1998)、文部科学省(2001)、本校独自に行った地域の小・中学校、保育所・幼稚園等を対象としたニーズ調査等をもとに検討を重ね、「特別支援教育に関する研究」「教育相談」「研修」「情報の提供」の4つを活動の柱とした。また、中心課題として校内体制の充実、地域に対する教育相談の質的な向上、地域の相談支援機関、幼稚園・保育園、学校等とのネットワーク作りを研究・実践据え取り組んできた。その結果、教育相談を中心に徐々に稲荷山養護学校・相談室の活動が、地域に定着してきたと思われる。

本稿では、稲荷山養護学校・相談室の活動及び千曲市を中心に地域のネットワークを生かして行っている相談支援の概要を報告する。教育相談への養護学校の取り組みの一モデルとして、取り組みのあり方や今後の課題について研究・実践の一助なればと考える。

## 2. 実践研究の方法および経過

### 2.1 校務分掌としての教育相談専任の配置

本年(2003)年度、本校では、教育相談専任の配置された。このことにより、センター的機能の柱、「研究」「教育相談」「研修」「情報の提供」の各機能を統括しながらも、相談室の取り組み、教育相談に力点を置いたセンター化の推進が図られた。

#### (1) 教育相談専任配置の背景

本校相談室のシステムの整備、地域の連携作り、地域のニーズの高まり等の中、本校相談室に対し、日常的にコンスタントに相談が求められるようになった。昨年度は、1年間で145件の相談実績をあげた。地域の保護者及び学校、保育園、幼稚園関係者に本校相談室が認知され、広まる傾向を示した。相談件数の伸びとともに、従来のような他分掌兼務による相談対応に限界がみえてきた。このような背景を受け、教育相談部の働きかけ及び校長をはじめ全校職員の理解により、2003年度より教育相談専任が配置されることとなった。

#### (2) 教育相談専任の位置づけ

本校で配置した教育相談専任は、従来の小・中・高等部といった部会に属さず独立した立場にある。担当の児童生徒を持たず、文字通り学校内外の相談に校内体制の制約を受けることなく柔軟かつ機動的に対応することができる。校外に出向いての訪問相談や地域の他の機関との連携をとる上で、大きなメリットとなると考えられた。

## 2.2 教育相談の質的向上を求めて

### (1) 学校心理学を基盤とした教育相談

本校相談室は、特別支援教育のセンターとして発達障害等のような特別な教育的ニーズに対する専門性とともに、教育相談に対する専門性として学校心理学を基盤に置き、教育相談の質的な向上を目指した、学校心理学は、「学校教育における一人ひとりの児童生徒が学習面、心理・社会面、進路面における課題への取り組みの過程で出会う問題状況を解決するよう援助し、成長することを促進する心理教育的援助サービスの理論と実践を支える学問体系である(石隈, 1999).」と定義されている。

学校心理学は、養護学校のセンター的機能について実践する上で、大変有用な学問体系であり、センター的機能の先進県である神奈川県においても 10 年程前から学校心理学を基盤にした教育相談担当教員の養成が行われている(中田, 2003)。本校においても、2002 年より「地域特殊教育センター担当教員専門研究会」という名称で、県内の盲・ろう・養護学校教員対象の研究会を立ち上げ、大学の専門的な教官を講師として招き同様の教員養成研修を行った。

本校の相談室においては上記の研修に加え、すでに大学院長期研修において学校心理学について研究し、専門的な資格としての学校心理士の認定を受けた者を専任に据えた。また、大学の専門的な教官 2 名を相談室のスーパーバイザーとして正式に依頼し、連携の体制を整えた。

### (2) コンサルテーションのプロセスを生かした教育相談

教育相談を行う上で有効な、学校心理学の内容のひとつとして、「コンサルテーション」があげられる。コンサルテーションは、「異なった専門性や役割をもつ者同士が子どもの問題状況について検討し今後の援助のあり方について話し合うプロセス(作戦会議)」と言える。自らの専門性にに基づき他の専門家の子どもの関わりを援助する者をコンサルタント、援助を受ける者をコンサルティと呼ぶ(石隈, 1999)。場当たりに、専門的な見地から意見を述べる事が避けられ、コンサルティの専門性を尊重しながら、現実的かつ具体的な援助の方法を検討する上で有効であると考えられる。

コンサルテーションは、図 1 に示すようなプロセスを持つ(石隈, 1999 改; 久保田等, 2002)。学校、保育園、幼稚園での複数回に渡る教育相談を中心に、1 回限りの保護者との教育相談においても、コンサルテーションのプロセスを活用した。

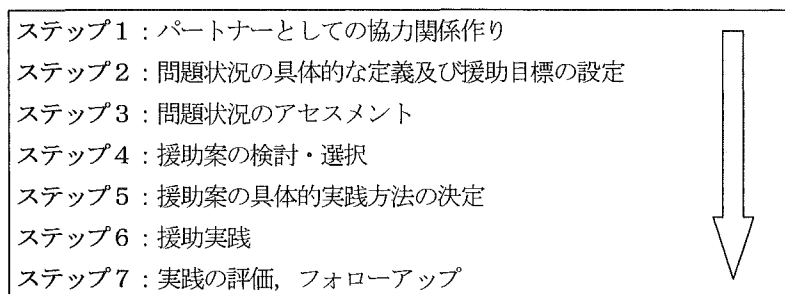


図 1 コンサルテーションプロセス(石隈, 1999 改; 久保田等, 2002)

### (3) 提供するサポートを明確にした教育相談

教育相談を行う上で、有効な学校心理学の内容として、提供するサポートの質の視点が考えられる。石隈(1999)は、コミュニティー心理学における4種類のサポート分類として、情動的サポート、道具的サポート、評価的サポート、情緒的サポートをあげた。

情動的サポートは、課題への取り組みや問題解決に役立つ情報、示唆、アドバイス、支持等を提供することとされている。道具的サポートは、具体的で実際のサポートであり、物品、金銭、労力、時間、環境調整による助力を提供することとされている。評価的サポートは、課題への取り組みに対して、評価(肯定、意見、基準との比較等)をフィードバックすることであり、その評価によって現在の行動や力量を確認、修正、発展できるとされている。情緒的サポートは、関心、信頼、傾聴、支持等の情緒的な働きかけを提供し、安心させ勇気づけることとされている。教育相談において、これらの視点を念頭におきながら取り組んだ。

### (4) チームで取り組む教育相談

教育相談における問題解決のプロセスで、チームによる支援を大切に考えている。保育園や学校内の支援チームを生かすこと、また、支援チームによる取り組みを意識的に提案することにより子ども・保護者・保育士・教員等により有効なサポートを提供できると考える(久保田, 2003)。保育園や学校内の支援チームができあがっていることにより、地域の支援チームとの連携をスムーズに進めることができると考えた。

学校心理学は、この他にもアセスメントの方法、自助資源の活用等教育相談に生きる内容を数多く含んでいる。本校の教育相談の質的向上を考えると、特別支援教育とともに学校心理学は欠かすことのできない、重要な部分を占める専門性であると考えた。

## 3. 実践の結果 1 - 教育相談の現状

教育相談専任の配置、教育相談の質的な向上を目指した取り組みを受け、本校教育相談の現状がどのようなものになったか、相談記録をもとに報告する。

### (1) 相談種別の内訳

2003年4月から12月までに実施した訪問相談、来校相談、電話相談件数の総数は420件であった。内訳は以下の通りであった。要請を受けて保育園、学校等を訪問しての相談が、62%と最も高い割合を占めた。訪問相談の内容は、個々違いはあるが、2時間、半日、終日といった比較的時間をかけたものが大半であった。また、訪問する施設に関しては、1回の訪問で終結するものから、10回以上のコンサルテーションを重ねたもの、月1回程度のペースで巡回訪問的な形になったものまで様々であった。

### (2) 相談者の内訳

2003年4月から12月までに実施した相談における相談者の総数は、1件の相談に複数の相談者がいた場合もあり、610人であった。内訳は、保育士の割合42%と最も高く、以下保護者

29%，小学校教員 21%の順であった。

### (3) 相談対象児（者）の内訳

2003年4月から12月までに実施した相談において対象となった相談対象児（者）の総数は同一の対象児（者）に対し複数回の相談が行われたケースがあったため、581人であった。内訳は、幼稚園・保育園児の割合が59%と最も高く、次いで小学生31%の順であった。就園前のお子さんから小学生までの比較的low年齢のおさんが対象となったケースが全体の91%を占めた。

### (4) 考察1 - 教育相談の現状から

本校の教育相談の特色として、訪問相談の形態を多くとっていることがあげられる。このことは、佐藤、涌井（2003）による調査における、相談を要請する幼・保、小中学校がデリバリー型（訪問相談の形態）の相談に対し高いニーズを示したという結果との関連を示唆するものであった。機動性と柔軟性を持った教育相談専任の配置が、相談要請者のニーズと合致し、相談者の時間的な制約の軽減、相談者及び相談対象児（者）が慣れ親しんだ場＝サポート活動の場という現実的なメリットを提供できたと考えられる。

学校心理学を基盤とした教育相談の質的な向上を目指す取り組みは、本校教育相談にとって実践への指針となったとともに、相談者に対しても有効に働いたと考えられる。教育相談にコンサルテーションプロセスをいかすことにより、相談者のニーズにあった、質的に安定したサービスを提供することができたと考えられる。

また、教育相談の場面において、相談者がどのようなサポートを求めているのか、教育相談専任が提供するものが、どのようなサポートであるか検討し、整理する枠組みとなり、相談者のニーズにあったサポートを提供する上で有効であったと考えられる。また、情緒的サポートは、情動的サポート、道具的サポート、評価的サポートの提供が前提となってもたらされるという視点（久保田，2003）は、相談者の安心や満足を求めるあまり陥る恐れのある、安易な同調や賛同等をさけ、具体的に役立つ教育相談の機能を果す上で有効であったと考えられる。

チームによる取り組みに関しては、次項、地域との協働において取り上げたい。

このような各要素が、2002年145件から2003年（12月末）420件という相談件数の大幅な伸びにつながったと推察できる。本校の教育相談の質的向上を考えると、特別支援教育とともに学校心理学は欠かすことのできない、重要な部分を占める専門性であるといえる。

相談者の内訳と相談対象児（者）の内訳から、保育園や幼稚園の場を中心に、保護者や保育士の皆さんからの比較的low年齢層のおさんを対象にした相談を多く受けている傾向が示されている。保育園・幼稚園の外部機関活用の定着化と保護者の関心やニーズの高さを裏付けていると考えられる。今後の課題として、訪問相談のメリットを生かしながら、小・中学校においても、より利用のしやすい相談の形態・方法について検討していきたいと考えている。

#### 4. 実践の結果2 - 地域との協働

稲荷山養護学校・相談室では、教育相談を中心としたセンター化の取り組みの中で地域の相談支援体制作りを重点とし、その中心的なテーマを「実践的な組織作り」に置いた。実践的とは、文書上の組織図や委嘱にとどまることなく、他機関との連絡、情報の共有、事例に対する協働等が日常的に行われること捉えた。

本校相談室が、2003年4月～12月に実施した相談の地域別の状況を図2に示した。総数420件のうち、53%にあたる225件が地元千曲市の保育園・学校等を対象とした事例であった。本項においては、地元千曲市を中心とした地域の相談支援ネットワーク作り及びネットワークを生かした相談支援の現状について報告する。

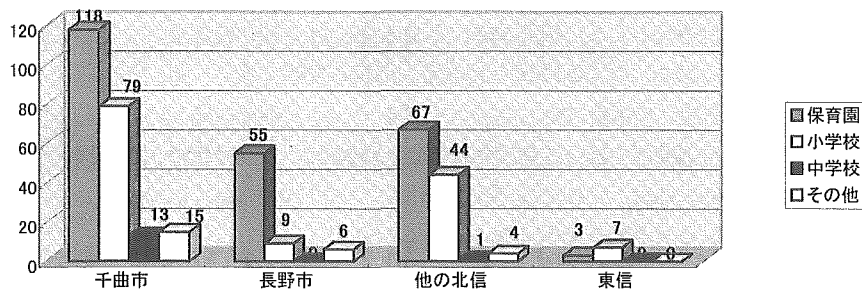


図2 地域別の相談件数

##### (1) ネットワークを作るー千曲市相談支援関係者連絡会議の立ち上げ

稲荷山養護学校・相談室は、千曲市教育委員会と協力し、前年度まで市が文部科学省の委嘱を受け実施していた教育相談体系化推進事業の実績を生かして、地域の相談支援の関係者を包括した、より実践的な組織の立ち上げを計画した。本会は、千曲市相談支援関係者連絡会議と命名された。構成については、教育相談体系化推進事業における連絡会議のメンバーであった市福祉課、保健課、幼稚園、保育園、子育て支援センター、市内言語障害児学級等をもとに、実際の連携機会やニーズの高さから、市内の特別支援学級、適応指導(不登校生に対する支援)担当者、生徒指導担当者、養護教諭の代表者、児童館スタッフをメンバーとして補った。また、会の運営や事例検討等に対するスーパーバイズや必要に応じて参加し助言等をするアドバイザーとして、市内スクールカウンセラー、信州大学教育学部、国立特殊教育総合研究所、長野県中央児童相談所のスタッフのメンバーを加えた。本会の計画・運営の中心となる事務局は、市教育委員会とともに稲荷山養護学校・相談室が担った。

2003年度7月、11月、2月の3回連絡会議が開催され、事例検討、各機関の機能の確認等を通じて地域の相談支援機関間の情報交換やチーム支援の実践等の統括を目指す組織の基礎が形作られた。実際の運営や機能については、初年度ということもあり、検討段階ではあるが、連絡会議構成メンバーが協働した取り組みが数多くみられた。

(2) ネットワークを広げる—協働事例を通じた取り組み

地域の相談支援体制の整備や専任の相談員の機動性を生かした相談室の取り組みが地域に認知されるに従い、本校の相談事例における地域との協働事例の占める割合が高まった。2003年4月から12月までの協働事例件数は170件で、事例総数420件の40%を占めた。

月ごとの協働事例件数の推移を図3に示した。4月の段階では6事例であったものが、月ごとに数が増え、最近の11月、12月では32事例という結果であった。8月は夏期休業が入り、事例自体が少なかったため協働事例件数が伸びなかった。

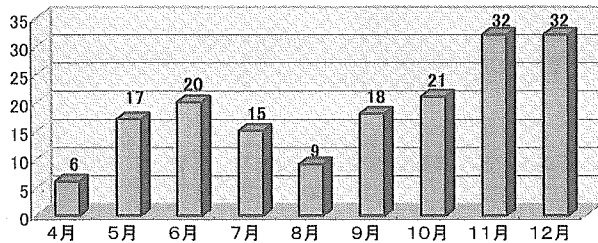


図3 稲荷山養護学校・相談室の月別の協働事例件数

協働事例において支援チームを構成した機関及びスタッフを図4に示した。隣接する稲荷山医療福祉センターを中心に市・福祉課、保健課、児童相談所、市・教育相談センター、適応指導教室等とチームを組んで、市内の学校、保育園、保護者に対し支援を行ってきた。

また、長野県の北部、東部の広い地域での協働事例もいくつかあり、長野市・福祉課、長野市保健所、戸隠村等の機関とともに支援を行った。隣接地域の長野養護学校・相談室との協働も開始し、長野養護学校入学を希望する、千曲市周辺地域のお子さんを中心にともに支援を行った。

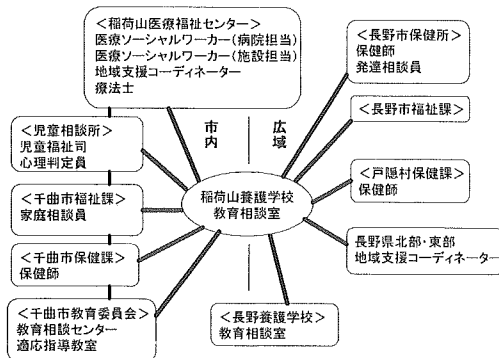


図4 協働事例において支援チームを構成した機関及びスタッフ

### (3) 支援チームの構成

連携事例における支援チームの構成は、対象事例によりことなり文字通りケースバイケースではあるが、基本的には支援の要請を受けた、または事例に出会った機関が必要性と必然性をもとに関係機関の輪を広げることにより出来上がってきた。チームのコーディネーター役は事例によって異なっていた、図4に示した機関及びスタッフの組み合わせにより、多くの支援チームが作られ、また、事例の進行により変化したこともあったため、すべてのチームを取り上げることは出来ないが、代表的な支援チームの構成と支援内容の概略を表1に示した。

**表1 代表的な支援チームの構成と支援内容の概略**

①稲荷山医療福祉センター・地域支援コーディネーター（以下C o）＝療法士＝本校
本校相談員が、稲荷山医療福祉センターの施設支援一般事業と協働する形で構成されたチームであり、センターC oのコーディネーターにより、市内及び広域の保育園中心に支援を行った。
②稲荷山医療福祉センター・医療ソーシャルワーカー（以下MSW）＝本校
稲荷山医療福祉センターを受診した子どもや保護者のアフター・フォローを目的として構成されたチームである、保育園、学校、家庭を訪問して継続的な支援を行った。センター受診をきっかけに始まった事例だけでなく、本校相談が受診へとつなげた事例もあった。必要によって療法士や市保健課がチームに加わることがあった。
③児童相談所・児童福祉司／心理判定員＝市福祉課・家庭相談員＝稲荷山医療福祉センター・MSW＝本校
家庭生活、学校生活、心身の健康面、施設入所等の措置の可能性等幅広い問題を抱えている事例に対して構成されたチームである。各機関の専門性を生かしながら、家庭、学校を訪問して継続的な支援を行った。柔軟に構成を変え（すべての訪問等に全スタッフが帯同するわけではない）、情報交換やケース会議を重ね共通理解を図ってきた。
④市教育相談センター＝稲荷山医療福祉センター（C o）＝本校
地区相談支援チームであり、地域への相談のPR、幼稚園・保育園・学校等のニーズの把握、千曲市相談支援関係者連絡会議の運営等を協働して行ってきた。

### (4) 考察2 - 地域との連携から

地区相談支援チームの結成を皮切りに、より実践的な組織作りをテーマに地域との連携を図ってきた。換言すると、組織図に線を引くことでなく、実際の事例を通して、地域の機関とのパイプや信頼関係を作っていくことであった。そのような観点から、2003年の取り組みは、教育相談専任の機動性を生かし確実に成果を上げることができたと考えられる。

地域との連携を広げる上で、Face to face お互いが顔を合わせながら協働することはもちろんであるが、その中で、お互いがそれぞれの持ち味（専門性）を理解し、生かし合っていることが重要なポイントであった。また、お互いが違った持ち味を持ちながらも、支え合っていることも同様に重要なポイントであった。このような姿勢を大切にされた支援が地域の保護者、学校、保育園等に広く受け入れられてきたと考えられる。

養護学校の相談室は、地域の相談支援機関の中で考えたとき、まだまだ歴史が浅い、新規参入機関である、「つながれ上手、つなぎ上手」（石隈、2003）の大切さが唱われる今日、地域の



中で広く認知され、活用されるようになるためには、まず、相手が活用しやすい姿勢を作ること、次に、つながれたときにより有効なサポートを提供する努力を惜しまないこと、そして、つながれたネットワークを生かして必要なつなぎをしていくことを常に念頭に置き、実践を重ねていく必要がある。また、その姿に近づけるための研修やシステム作りを続けていかなければならないと考える。

## 5. 総合考察

### (1) 教育相談の充実に向けて

稲荷山養護学校・相談室の教育相談活動は、地域での役割が広がり、相談件数は、2003年12月末現在で420件、3月末には、700件に迫ると予想される。現実的な課題として、このような地域からのニーズの量的な側面は緊急な対応が迫られていると考える。また、養護学校のセンター化を考えると、「教育相談」以外の本校の柱、「研究」「研修」「情報の提供」の各機能の充実についても今後の課題となる。

### (2) 相談支援機関のコラボレーション（協働）への意識

地域のネットワークを考えると、重要なキーワードのひとつが、コラボレーション（協働）であると考えられる。亀口(2002)は、コラボレーション（協働）を、「所与のシステムの内外において異なる立場に立つ者同士が、共通の目標に向かって、限られた期間内に互いの人的・物的資源を活用して、直面する問題の解決に寄与する対話と活動を展開すること」と定義している。稲荷山養護学校・相談室と地域の相談支援機関の取り組みに照らし合わせると、異なる機関に属する機関同士が、事例の解決という目標に向け、医療・福祉・教育といった互いの専門性、持ち味を出し合いながら、事例検討を重ね、メンバーが帯同して支援を行うという、まさしく上記のコラボレーション（協働）の定義と合致したプロセスである。困難な事例を扱う場合、個々の相談支援機関での対応では、行き詰まり、孤立化や事例の膠着化が起こることが多い、このような状況に対し、各機関のコラボレーション（協働）への意識は、事例解決の促進、互いの機関の援助力向上、情緒的な支え合い等様々な効果を生み出したと考えられる。

本稿で取り上げた事例におけるコラボレーションを考えたとき、まだまだ各相談支援機関の「人」に依存したものであることは否めない。今後、各機関がそれぞれの専門性と共に、機関間のコラボレーション（協働）への意識を高め、専門性のひとつとして定着させることが、地域の相談支援ネットワークの充実や地域へのサービス向上にむけての重要なポイントとなると考える。

### (3) 特別支援教育コーディネーターとの協働

本校教育相談の充実、地域の相談支援ネットワークの整備とともに重要な視点として、外部の支援をより有効に生かすための幼稚園・保育園・小中学校内の体制作りがあげられる。これに対する指針のひとつとして、「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」(文部科学

省、2003)で提唱されている特別支援教育コーディネーターの配置がある。学校を例に挙げると、特別支援教育コーディネーターの役割りは、地域の支援チームと学校内を結ぶパイプ役であるとともに、外部の相談支援の資源をより有効に生かすための校内体制作りのキーパーソンであると考えられる。校内体制とは、石隈(1999)による学校心理学の枠組みや平松(1998)がスクールカウンセラーとの協働に関して述べているような校内の複数のスタッフによる支援チーム体制であり、校内の支援チーム体制が整うことにより、外部の支援チームの活用がさらに促進されると考える。過日、長野県教育委員会より、校内支援体制についての指針(自律教育研究会、2004)が発表されたこともあり、今後、特別支援教育コーディネーターの役割が明確化する中で、まったく新しく分掌として新設するのか、既存の機能を生かすのか、その専門性はどのようなものか、研修はどのように行っていくか等課題は数多くあると考えられる。

地域の相談支援体制充実に向けた取り組みの中で、上記の課題について検討するとともに、特別支援教育コーディネーターの養成や研修といった役割を果たしていかなければならないと考える。

## 文献

- 平松清志, 1998, 学校教育相談の組織づくり, 明治図書
- 石隈利紀, 1999, 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス, 誠信書房
- 石隈利紀, 2003, 援助のコーディネーション, 日本学校心理学会会報, 8, pp.1-2
- 自律教育研究会, 2004, LD・ADHD 児等のための自律教育支援体制の手引き, みんなで支援みんなが笑顔 自律教育シリーズ 1, 長野県教育委員会
- 亀口憲治, 2002, コラボレーション—協働する臨床の知を求めて, 現代のエスプリ, 419, 至文堂, pp.5-19
- 国立特殊研究所・国立久里浜養護学校, 1998, 国立特殊教育総合研究所・国立久里浜養護学校要覧
- 久保田純, 2003, 通常学級における発達障害児への援助組織に関する研究—教師に対する協働的援助体制の有効性の分析, 平成 14 年度信州大学大学院教育学研究科修士論文, 未刊行
- 久保田純, 林直樹, 上村恵津子, 永松裕希, 2002, 中学校の通常学級における特別な教育的ニーズのある生徒への援助, 日本教育心理学会第 44 回総会発表論文集, p.553
- 文部科学省, 2001, 21 世紀の特殊教育の在り方に関する調査協力者会議 (最終報告)
- 文部科学省, 2003, 今後の特別支援教育の在り方について (最終報告)
- 中田正敏, 2003, 盲・ろう・養護学校地域支援担当教員の養成システムへの視点, 養護学校の教育と展望, 129, pp.38-41
- 佐藤克敏, 涌井恵, 2004, 更埴地区の稲荷山養護学校における相談への要望に関する研究—保育所, 子育て支援センターへの調査結果より—, 平成 15 年度独立行政法人国立特殊教育総合研究所プロジェクト研究報告書「特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能の開発的研究」

(2004年4月30日 受付)